

# 空港研究部 研究・活動の方針

## 1. 使命

空港は国民生活を支えるとともに、日本経済のグローバル化を推進する最重要インフラであることから、内外の情勢、地方の実情を踏まえ、引き続き空港機能の強化・維持に向けての調査研究・技術開発を鋭意進める。

当研究部には、空港整備事業に精通する研究者が多数おり、本省航空局、地方航空局、地方整備局等と綿密な連携を取りながら次の課題を中心に業務を進めていく。

- I 航空・空港政策検討のための研究
- II 災害等への技術的支援と対策技術の高度化
- III 地方整備局、地方航空局等の現場技術力向上の支援

## 2. 国土・社会の動向と将来展望

### 1. 航空旅客需要の動向

- ・国内航空旅客需要は平成24年度以降LCC参入により増加に転向。羽田空港の利用者は全体の6割を占めている。
- ・国際航空旅客需要は平成28年度に過去最高を記録。首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の利用者が全体の6割を占めている。

### 2. 首都圏空港の更なる機能強化

2020年までに首都圏空港(羽田空港と成田空港)の発着回数を現在の年間75万回か1日あたり100便増加の年間83万回へ。

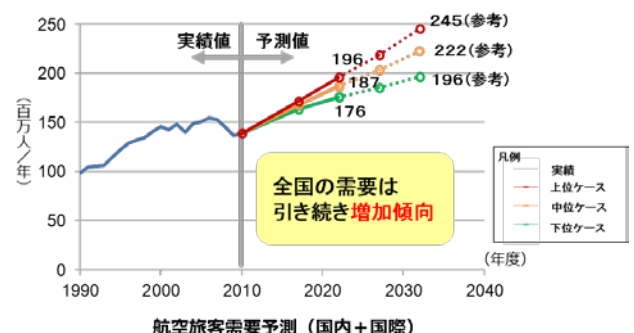
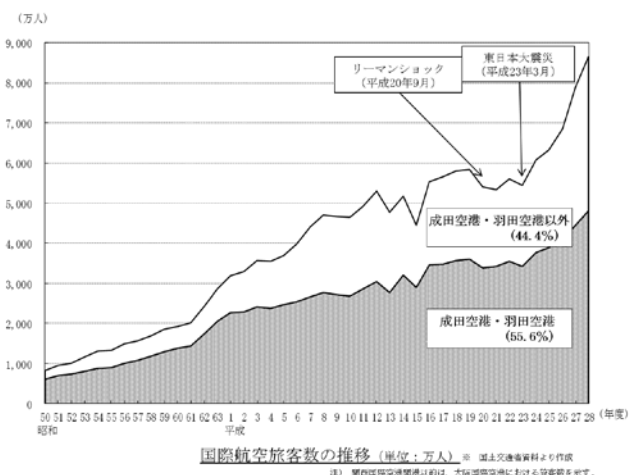
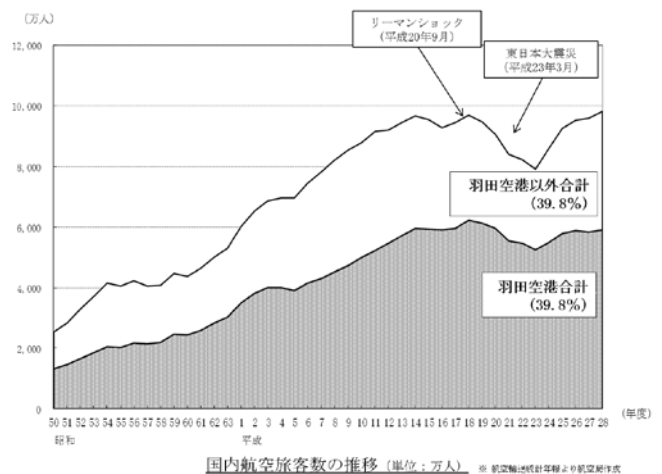
### 3. 地方空港のゲートウェイ機能強化

- ・「観光ビジョン実現プログラム2017」地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進に向けた取り組み強化。
- ・空港運営民間委託(コンセッション)の推進

28年7月仙台空港 30年4月高松空港 31年以降福岡空港・北海道内空港・熊本空港・広島空港

### 4. 安全・安心の確保

- ・「地震に強い空港のあり方」発災後早期に救急救命活動の拠点として機能。発災後3日を目途に定期民間航空機の運航が可能。



### 3. 平成30年度に特に重視する研究・活動の実施方針

#### I. 航空政策の企画・立案を支える研究開発

##### ●航空・空港政策検討のための研究

○航空需要予測の予測・分析手法の開発

- ・中長期的な航空政策・空港政策の企画立案の基礎となる精度の高い需要予測が必要。

⇒最新の知見、データ(訪日外国人の急増、LCCの参入拡大)を適切に反映させた国総研航空需要予測モデル(2015年モデル)を開発。

⇒首都圏空港の機能強化や空港民営化の検討等に活用。

##### ●航空イノベーションの推進

○空港運用業務への先端技術の活用

- ・空港施設の逼迫、空港運用に係る人出不足への対応が必要。

⇒GSE車両等への自動運転技術の活用について検討する。

#### II. 災害等への技術的支援と対策技術の高度化

##### ●「安心して利用できる空港」と「地震に強い空港」へ

①空港土木施設の信頼性設計の確立

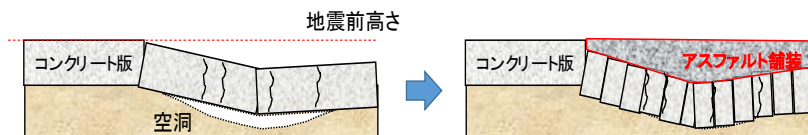
- ・空港土木分野での信頼性設計は未開発。

⇒信頼性設計の確立を図り、既存施設の安全性について数値説明を果たす。

②地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究

- ・いち早い緊急輸送の拠点としての機能確保が重要

⇒空港管理者自らが点検し、復旧方法の選択が可能となる。



#### III. 地方整備局、航空局等の現場技術力向上の支援

##### ●戦略的なメンテナンスによる維持管理の高度化・高質化

○MMS技術等の先端技術を活用した空港舗装施設の管理システムの開発

- ・保守点検に当たる人手の不足が著しい(特に地方空港)

⇒劣化予測データの提供と計画的な維持管理を実現する。

##### ●空港施設運用の安全性・安定性の確保

- ・現行、全国一律の水準で実施されている維持管理について

⇒航空機運航や各空港の特性を踏まえた的確かつ効率的な維持管理水準を設定

##### ●空港舗装設計要領・補修要領の改訂等

①空港舗装設計要領・補修要領等技術基準の改訂

②空港土木工事積算システムの開発・改良



●技術力向上のための研修の実施

- ・現場の要請を踏まえ、本省と連携しつつ研修を実施。
- ・対象は地方整備局、地方航空局、地方自治体、民間空港会社。  
    空港積算・施設 CALS コース 空港土木施設管理コース  
    空港施設調査・設計コース 空港計画コース
- ・研修生のアンケート結果を研修内容に随時反映。

IV. 政策形成の技術的基盤となるデータの収集、社会への還元

●空港舗装施設の劣化予測

- 全国の空港の路面性状調査結果の集約と分析
  - ⇒きめ細かい劣化予測データの提供
  - ⇒効率的な維持補修作業の実現へ